

## 誰でもわかる、必見コピペNO.7（著名人!?脱原発発言）

### ■朝日新聞2011年5月28日19時41分「原発の安全性発信は過ちだった」 小泉元首相、講演で

小泉純一郎元首相は28日、地元の神奈川県横須賀市内で講演し、東京電力福島第一原発の事故について「日本が原発の安全性を信じて発信してきたのは過ちだった」と話した。

日本食育学会・学術大会の特別講演で、演題は「日本の歩むべき道」。小泉元首相は「原発が絶対に安全かと言われるとそうではない。これ以上、原発を増やしていくのは無理だと思う」と続けた。

日本が1970年代の石油危機の教訓から石油燃料への依存を減らしてきたとも指摘し、「原発への依存度を下げ、世界に先駆けて自然エネルギーを推進しないといけない」と訴えた。

小泉氏の首相在任中の2002年8月には、東電による福島第一原発などのトラブル隠しが発覚している。

### ■「週間新潮」2011年6月2日発売、6月9日号 小泉純一郎 元総理が語った「脱原発」への道

「自民党政権時代においても原発の安全性を信用して（原発を）推進してきました。過ちがあったと思うんですね。専門家の間でも意見が分かっていた。そして原発が安全かという、必ずしもそうではない。」と現在ではすでに常識になった原発論を披露。続いて、小泉の舌鋒がかたる。

「これからはこの原発をね、さらに増やしていくということは無理だと思います。原発の依存度を下げていく。安全対策をしっかりとやって、住民の理解を得た、そういうものについてはゼロにするというわけにはいきませんから、これに対してはどのような安全対策をとるか、また危険なものについて廃炉にしていくか、そういうことが我々が進めて行かなければなりません」とはっきり「脱原発」発言。

わたし的には、「住民の理解を得た」ものについてはゼロにはできないという発言もあるが、では、電力会社は、どのような手段で「住民の理解を得た」のだろうか。

地震の資料をもっているのに、地震がないと大嘘をついて、資料隠し。

もちろん住民にも資料隠しをしながら、「安全神話」を創作して「住民の理解を得た」のだろう。

それに「固定資産税が入りますよ」というささやき。現金という撒き餌で釣り上げられた住民が納得しただけ。

いまやどの地域の住民が、カネをくれるなら原発を作らせてやる、というだろうか。本当に納得し、安全なら「カネ無し」で原発を作らせるはずだ。

このように考えてみれば、小泉のいう「安全対策をしっかりとやって、住民の理解を得た、そういうものについてはゼロにするというわけにはいきません」ということは、実現不可能・理解不可能だ。

小泉も、完全な「脱原発論者」ではない。

そして小泉がいう。

「原発の依存度を下げていくためには、ますます自然エネルギーの促進開発をしていかなければならない」と。

小泉の最後の見解をよく読んでほしい。

「原発の依存度を下げていくためには」という発言には、原発撤退論ではないことが分かる。

あくまで、安全を確かめて、原発を運営しようという考えである。

コントロールできないものに火を点ける。

原発は、放火魔のようだ。火を点けるが、消すことはないからだ。

## ■ 2011年6月20日(月)(聯合ニュース) “脱原発”主張の孫正義氏、「韓国の事情は異なる」

【ソウル聯合ニュース】福島第1原子力発電所の事故を機に原子力以外のエネルギーへの将来的な転換を目指す「脱原発」の議論が日本で活発化する中、韓国を訪れているソフトバンクの孫正義社長は20日、『脱原発』は日本の話。韓国は地震の多い日本と明確に異なる」と述べ、安全に運営されている韓国の原発を高く評価した。

青瓦台（大統領府）で李明博（イ・ミョンバク）大統領を表敬訪問した席で述べたもの。青瓦台の金相浹（キム・サンヒョブ）グリーン成長環境秘書官が伝えた。

日本の「脱原発」を主張してきた孫会長は「日本が地震の多い場所に原発を建て、太平洋沿岸に原発があるのは大きなミス（big mistake）だ。予想以外の事態が発生した時になすすべがない」と指摘したという。

一方、孫社長は自ら設立した「自然エネルギー財団」と李大統領の主導したグローバルグリーン成長研究所の協力関係締結を推進する意向も明らかにした。

**wikipedia** 聯合ニュース(れんごうニュース)は大韓民国を代表する通信社である。1980年設立。本社をソウル特別市鍾路区に置く。1980年12月、当時韓国の2大通信社であった合同通信・東洋通信、両者が言論統廃合により統合され、聯合通信が発足した。1998年12月に社名を「聯合ニュース」に変更。国内外に約470人の記者を擁し、1日に約1,200本のニュースを国内の新聞・放送・ウェブなどの媒体や政府機関、企業、海外の契約メディアに配信している。

■ チーム・ポリシーウォッチは、既得権益とは無縁な経済対策に関する第一線の専門家集団。本サイトはチーム・ポリシーウォッチメンバーを中心に各界の著名人が政策に限らず様々な論点を動画やテキストで解説します。

### ● 代表挨拶

経済政策に関心をお持ちの皆さん、こんにちは。

私は常々、日本には真の意味での経済政策の専門家がいない、また、経済政策に関する民間の議論やメディアの報道の大半は的外れである、といった危機感を持ってきました。霞ヶ関や永田町が政策を独占し、官僚が国益よりも省益や一部の既得権益を優先した政策を講じ続けた結果が、今の日本経済の低迷につながっています。経済政策に対する健全かつ建設的な監視と批判の機能を民間の側に確立することが不可欠なのです。

そうした問題意識は強くなる一方であり、私が最も信頼する友人達と組織した“チーム・ポリシーウォッチ”の活動をより強化していくこととしました。今後は、チーム・ポリシーウォッチからの情報発信を一層強化していきますので、どうかよろしくお願致します。代表 竹中平蔵

## ■ 竹中 平蔵 さんのトピック :2011.07.24 17:34 菅総理にエネルギー政策は担えない

菅総理の政治行動から急に脱原発、クリーンエネルギーへの急な転換という問題が大きな話題となっている。この問題をどのように考えるべきか。できれば原子力を離れクリーンエネルギーに持っていくという大きな方向性に関しては誰も反対はない。問題はどのくらいの期間で、どのような経路を経て、そのようなクリーンエネルギーへの転換を計るのかという総合的な戦略の問題があるかないかということではないだろうか。そもそも大変気になるのは、菅総理が一体いつから脱原発になったのかということだ。これまでの国会で散々菅総理は自分が売り込んだことでベトナムに日本の原子力発電の技術を売ることに成功したとを述べた。それが急に今、脱原発を匂わすようになっていく。いくら3.11の大地震・津波があったとは言え、その問題の根本的な思想がいつどのように転換したのかについて、菅総理はやはり明確な説明をする必要があると思われる。

その上でクリーンエネルギーに転換するのにどれくらいの時間をかけ、どのような戦術をとるのかということをお話し合わなければならない。当面はクリーンエネルギーを総括的に買い取る法案を作るということ自体は一つの方向ではあるが、今のような発送電における電力会社の地域独占を認めたままで更にそういった価格の負担をかけるというのは結局国民負担が高まるだけなので、電力の自由化、発送電の分離というものを総合的に行わなければならないということである。

結論からいうと、このようなエネルギー政策の総合的な転換をもはや自分はやめると言った総理が担うことは絶対に無理である。従って一刻も早く新しい政権になった上で総合的なエネルギー戦略を考える。そこにはおそらく考えられる全ての政策を盛り込まなければならない

なくなるのだと思う。例えば炭素税を一部に課して、そのお金で新しいエネルギー開発の研究をするということも必要であろうし、電力そのものを自由化し発電電の分離をするということもしなければならないだろう。更にはピーク時の新たな料金体系を設定する。これまで電力、エネルギーについて散々言われて来たことを全て総動員するといったような体制で、新しい総合的なエネルギー体制を立てる。これが今まさに求められていることであった、目の前の脱原発というスローガンだけでは何も解決しないということだ。

## ■竹中 平蔵 さんのトピック :2012.07.22 21:03 国内で起きているデモ行進の変化

反原発に関して毎週金曜日に多くの人達、しかも一般の人たちがデモ行進に参加している。その数、主催者の発表では20万人近いという数字で、これは大変なデモ行進であるという風に考えなければならない。重要な点はこれまでの色んな政策に対するデモとは全く形、意味合いが異なっているということだ。これまで歴史上1番大きなデモ行進というのは1959年第一次安保闘争の時の33万人のデモであったと言われている。

しかし当時は野党第一党の社会党の浅沼委員長を先頭に動員もかけて政治主導で組合も乗っかる形で組織的なデモ行進であったということだ。しかし今回はソーシャルメディア、Twitter等々で呼びかけてごく一般の方々が子供の手を引いてそして素朴な想いで参加するようになった。ジャスミン革命、中東の春、アラブの春という言葉が使われたが、その時Twitterがとても重要な役割を果たした。Occupy Wallstreetで重要な役割をTwitter等々が果たした。

日本ではそういったソーシャルメディアによる新しい政治運動はまだ起きていないというふうに認識をされていたわけだが、まさに足元で非常に重大な変化が起こっていると考えなければならない。それにしてもやはり今回原発の再稼働に向けた政府のやり方はあまりに稚拙であったという風に思う。しかしそれは単にやり方が稚拙であると、アマチュアであったということだけではなく、相当にその背後に経済的な、焦ってやらなくてはならない理由があったという風に考えなくてはならないのではないか。日本は今年間約1兆円のエネルギー予算を使っているが、その4割以上、場合によっては5割くらいが原子力に使われている。

そして再生エネルギーに使われているのは一割に満たない。実は原子力を長期的に辞めるというようなことをもしも認めてしまうならば、この予算を大幅に組み替えて数千億円の利害を今の原発推進者が失うということになる。それを阻止するために非常に稚拙な、あのような政策を行った。

それに対してまさに日本版ジャスミン革命とも言うべき新しい動きでのデモ行進が始まっているということに私たちは大いに注目しなくてはならない。総理大臣が声の大きい、音の大きいという単純な反応をしたということが批判されているが、今起こっていることの意味合いを理解しなくてはならない。

## ■PRESIDENT 2011年8月15日号<脱原発>小泉進次郎、孫正義の大胆提言を斬る

### ちょっと待て、自然エネルギー！

危険な原発とどう向き合うか。小泉進次郎は学生たちに、孫正義は国会議員を前に、講義を行った。田原総一郎も注目するこのスピーチをすべて公開する。

### ●序文・田原総一郎

東日本大震災により東京電力の福島原発で事故が起き、多くの国民が「脱原発」に同調している。そうすると、原発に代わるエネルギー源をどうするのが問題になる。自然エネルギーへの転換の声の大きい、これまで政府は開発に費用をかけず、まともに取り組もうとしてこなかった。それだけに、これから真剣に論議する必要がある。

私は脱原発をしてもすぐには自然エネルギーに変えることはできないと思う。それではいつまで原発を続けるのか。私が多くの専門家に取材した話を総合すると、20年から30年かけてソフトランディングさせるのが現実的である。

その間、少なくとも現存する原発の安全性を保ち、きちんと管理しなければならない。そこで問題になるのが使用済み核燃料の処理だ。これは原発廃止にしろ原発依存にしろとても重要な問題だ。現在、使用済み核燃料の処理は青森県・六ヶ所村で行われているが、最終処理であるガラス固化技術に問題が生じ、いまだ最終処理は行われていない。また、これから2

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

0年以上、原発を稼働するのであれば核燃料の再処理、プルサーマルの利用も考えなければならないが、いまだ処分方法が未定という問題を抱えている。脱原発にしる自然エネルギー開発にしる様々な難問に直面している。

こうしたエネルギー問題について一年生議員ながら鋭い舌鋒で注目される小泉進次郎氏と脱原発に突進する異端の事業家・孫正義氏の意見は傾聴に値する。

## ●小泉進次郎

※本稿は、6月27日に関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス・関西学院会館で開催された第16回国際学部連続講演会「3.11後の日本」の講演要旨です。

東日本大震災が起きて以来、ほぼ毎週のペースで被災地を訪れています。「なんで政治家がそんなに被災地に行くんだ」という疑問の声を頂戴することもあります。でも私は政治家こそ自分の足で被災地を歩いて、現状を目の当たりにすべきだと思っています。政治家にできることは瓦礫の撤去をすることではありません。被災地にお金を届けることでもない。我々政治家にできること、すべきこととは、国民に対して日本の復興に何が必要なのかメッセージを発信することです。

政治家という職業は「手に職がない」職業です。弁護士や学校の先生、街のパン屋さんや大工さんなどと違って資格も何もない。もちろん弁護士出身やビジネスマン出身の政治家もいますが、基本的に我々政治家が持っている仕事上の武器は言葉だけです。選挙時になると一斉にマイクを持って街頭に立つのも、言葉だけが我々の持てる唯一の武器だからです。でもだからこそ、私たちの言葉は真実のものでなければなりません。そうでなければ、有権者の方々は我々を信じて国政を任せてはくれないでしょう。だから私は現場を自分の眼で見て歩くのです。

日本は今、財政問題や社会保障問題など課題が山積みです。中でも今回の震災を契機に、待たなしに急浮上してきたのがエネルギー問題です。

今回ソフトバンクの孫正義さんが新エネルギーの可能性を探る財団などを設立されましたが、私も今の日本にできそうなことはすべてやってみるべきだと思っています。

これまでの日本は、エネルギー＝原発の発想でやってきました。「コスト面を考えても、CO2削減の観点からみても原発が一番だ」という論理です。しかし今回の原発事故はその前提をすべてひっくり返しました。どんなにCO2を出さずコストが安くても、安全面に問題があればやはり見直さざるをえません。今後の日本の進むべき道は、原発への依存度を限りなく下げていくと同時に、原発にとって代わる自然再生エネルギーの可能性を追求していく方向だと思います。しかしそのためには太陽光発電だけでは無理で、水力や風力、地熱やバイオ、将来的には海底にあるメタンハイドレートなども必要になってくるでしょう。あらゆるベストミックスを試みるべきです。

ただここで間違えてはいけないのは、「脱原発」という言葉の使い方です。「脱原発」という3文字は、誤解を生みやすい言葉です。なぜなら使う人によって意味合いが異なるからです。「脱原発」あるいは「ゼロ原発」を唱える人々の中には、「いまずぐ原発を止めるべきだ」という人もいれば、「将来的に原発を止めるべきだ」という人もいます。つまり同じ「脱原発」でも、人によって時間軸が違うのです。重要なのは、「脱原発」するにしても、「それはいつなのか」という問題です。

私自身は先ほど申し上げたように、原発以外の自然エネルギーの可能性を模索するのが日本の将来にとって好ましいと考えています。しかし「脱原発」を目指すにしても「今日すぐにでもスイッチオフすべきだ」という考え方は取りません。

現在稼働している原発の安全性は高める。地域の理解が得られれば稼働もしていく。その中で将来的に原発にとって代わる自然エネルギーの技術を高めていく。そうした先により早く「もう原発はいらないね」とすべきだと思っています。

おそらく今、原発を巡っての議論の中にはかなりの部分で感情論が入り込んでしまっています。脱原発か原発推進か。その二分論に終始してしまい、冷静な議論ができなくなっている。

たとえば「脱原発なら今すぐ原発を止めろよ」という人もいるでしょう。もちろん私だって、今すぐ原発を止めて国民の生活に何の支障も出ないなら、止めるべきだと思います。しかし現実的にそれは不可能です。日本は現在、GDP世界第3位にいます。以前に比べたら少し落ちたとはいえ、それでも経済大国であることに変わりはありません。これだけの産業力、経済力を抱えた国家でありながら、もし安定した電力が供給できなくなったらどういうことが起こるか。

事はそう単純な話ではありません。「電力が足りなくて困る」くらいならまだいいですが、むしろ私が懸念するのはそれをチャンスととらえる人も出てくるだろうということです。つまりこれまで歯を食いしばりながら日本国内で耐えてきた企業が、これを機に一気に海外に流出していくだろうということです。

日本は人件費も高い、法人税も高い、円高も止まりません。そこにさらに電力不足と、それどころか原発を廃止することで火力発電の割合が増え、一気に電力料金が跳ね上がる事態が生じたらどうなるか。「もうこれ以上は限界だ」となる企業が続出するでしょう。あるいはこれまで海外に出ることに二の足を踏んできた企業が、いっそこれを機に新たな市場開拓を求め海外へ出ていくことだってある。日本の雇用をこれまで必死に支えてきたこれらの企業が、もし一斉に水門を開くように海外へ流出してしまったら……、日本の産業は空洞化します。

そのような事態を招かないようにするのが政治の責任なのです。「脱原発」もいいでしょう。自然エネルギーもいいでしょう。ただ原発から自然エネルギーにシフトする時期をどういう時間軸で見定めるべきか、その議論は慎重に行うべきです。

3.11後、様々な場で聞かれるようになったのは、「人々の絆を大切に、皆で仲よく生きる共生社会をつくろう」というものです。それは若い人がよく使うロハスとかスローライフに通じるイメージなのかもしれません。でももし人々がこの「共生社会」という概念を、競争社会の対極にあるものとして使っているのであれば、つまり「競争などしたくない」という意味で使っているのだとしたら、私はそれは間違っていると思います。

世の中に競争がまったくない社会など存在しません。世界中がロハスでいけるならいいですが、今の世界の進んでいる方向を見てください。どこの国も必死になって競争している。その国際競争から敗者として脱落しないためには、日本だけが競争しない社会をつくるわけにはいかないんです。

今回の震災、津波、原発事故では、各国が日本に対して惜しみない援助を送ってくれました。それ自体は大変感謝すべきことです。しかしこのような事態は、実は長期的に見れば世界が日本につけいるチャンスなんです。その視点だけは忘れるべきではないでしょう。

日本人は国際競争というキーワードに過剰な反応を示します。たとえばTPPにしても、「自由化されたらすぐに日本の農業はやられてしまう」という感情論で騒いでしまう。しかし、ではTPPに参加しなければ日本の農業は発展するんですか。現在日本の農業従事者の平均年齢は65歳です。10年後には75歳になる彼らが日本の農業を全面的に支えられるのですか？

今回の震災、原発事故を機に日本は沈むわけにはいかないんです。むしろ復興を乗り越えて、国際競争に勝ち抜く強い日本にならなくてはいけない。競争を避けるのではなく、自らその渦中に飛び込み、そして勝者となる国。そういう日本を、私は一政治家としてつくっていきたいと思っています。

その考えの軸になるのは「自助、自律」です。自分を助け、自分を律する。エネルギー政策にしても他の政策にしても、単なる感情論や二分論ではなく、未来にわたっての時間軸の中で、何が日本の将来にとってベストな解答なのか、真剣に考え議論していく姿勢が大切です。

一国を担うリーダーとして相応しい人材は誰なのか。どの政党、どの政治家を信じるべきなのか。皆さん、迷われることも多いでしょう。真のリーダーを見極めるにはポイントがあります。その人が「政治家としてどこまでいづらいことをやっているか」を見極めるのです。

政治家にとって一番簡単なのは、「できないことをできる」といい、「高いものを安い」といい、「配れないお金を配る」と国民に約束することです。

反対に難しいのは、「できないことはできない」といい、「国民にも負担はかかる」と明言することです。しかしその痛みをあえて「痛いですよ」と伝えながらも、「でもその先に自分はこういう社会をつくりたいんだ」というビジョンをしっかりと持っている人であれば、そのメッセージは必ず国民にも伝わります。その姿勢が真のリーダーとしての器をはかる一つの指針となるのです。

## ●孫正義

**ソフトバンク社長。1957年、佐賀県鳥栖市生まれ。80年、ソフトバンクの前身「ユニソン・ワールド」設立。ソフトバンクの売上高は3兆円を突破。孫氏は震災直後から原子力行政への提言を積極的に行っている。**

※本稿は6月15日に行われた「エネシフ・ナウ！」の講演要旨です。

「ソフトバンクの社長、今度は東電を買収しようとしているんじゃないか」そんな批判の嵐が吹き荒れました。私がエネルギー問題に対して熱心だという記事やニュースが流れるたびに、株価もどんどん下がっていく。ソフトバンク社内ですえ、批判の声や冷たい視線は流れてきます。私は上場会社の社長ですから、「その社長が本業を離れて何をやっているんだ」と役員会でも大議論になりました。それでも私は動かないわけにはいかなかった。あの震災、とりわけ福島原発の事故を目の当たりにしてしまった後では……。

私自身も大いに悩みました。というのも創業以来、私は「自分が決めた本業以外はしない」と固く心に決めていたからです。私にとっての本業とは情報革命。ITと通信分野で勝負し、それ以外はやらない。そう決めていました。しかしその決心は原発事故が起こったことで大きく揺らぎました。

放射能汚染の怖さは目に見えず、匂いもないことです。色も形もないのに、確実にそこにある危険。多くの方が現在不安を抱え、未来の生活にもおびえて暮らしています。そんな中で自分だけが本業に専念していいのかと散々悩みました。おかげさまでソフトバンクの業績は悪くありません。創業以来最大の利益と売り上げも出しています。しかし自分たちだけが利益を稼いだらそれでいいのかといえば、やはりそれは違います。

最初の筋道だけつくろう。原発に代わる自然エネルギーの可能性を探り、その最初のモデルケースをつくろう。最初の糸口さえつければ、あとは放っておいても様々な企業が参戦する。そうなるまで力を注ぎ、その後再び本業に専念しよう。そう心に決めました。

ちなみに「(自然エネルギーの)財団をつくる前に、とっとと100億円寄付しろよ」というご指摘もよく受けるので、この場をお借りしてご報告させていただきます。手続きに若干時間がかかりましたが、すでに60億円分は払い込みを済ませました。内訳としては被災地である福島、宮城、岩手の3県に10億円ずつ、千葉と茨城に2億円ずつ、日本赤十字社と中央共同募金会に10億円ずつ、日本ユニセフ協会など震災遺児への支援を行う公益法人に6億円を振り込みました。残りの40億円に関しましては、東日本大震災の復興のみを目的とした公益法人「東日本大震災復興支援財団(仮)」をつくり、そこに全額寄付をする予定であります。

さて自然エネルギーに話を戻しますと、日本では従来、エネルギーといえば火力発電と原子力発電がメインでした。しかし今回の原発事故を見れば明らかのように、原発はあまりに危険すぎます。

今回のことで私もいろいろ勉強したのですが、中でも驚いたのは、日本は過去10年間で228回もの原発関連事故を起こしているという事実です。もちろんその中には比較的軽いトラブルも含まれているでしょう。が、それにしても年間平均して22回の原発事故というのは十分すぎる数字です。飛行機事故を例に考えてみても、些細な人為ミスが重大な事故を巻き起こすことはしばしばあります。原発安全神話をこれまで信じてきた我々も、やはり今後は見直さざるをえません。

しかし、ならばもう片方の主力である火力発電を無尽蔵に増やせるのかというと、これもまた難しいのも事実です。火力発電は大量のCO2を排出するうえ、燃料となる石油や石炭の価格が過去10年間で急上昇している。限りある資源を世界中が奪い合っているなか、今後はさ

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!? 脱原発発言)

らに中国やインドが石油をがぶ飲みするようになるでしょう。つまり環境保護の観点からもコスト的な観点からも、火力発電を推進していく道はとれません。

そこで登場するのが自然エネルギーです。太陽光、風力、地熱、水力など、地球に天然自然にある恵みを利用して人間が使う電力を得ようというものです。

先日、菅首相も交えて自然エネルギーについての対談を行いました。その際に音楽家の坂本龍一さんからビデオメッセージをいただいたのですが、その中の彼の言葉に私は大変感動いたしました。

「真の文明は山を荒さず、川を荒さず、村を破らず、人を殺さざるべし」（編集部注・足尾銅山鉱毒事件を告発した明治の政治家田中正造氏の言葉）

我々人類は文明として電気を生み出し、電気を普及させてきましたが、その文明の利器が結果として人を傷つけて不幸にしてはならないのです。思い切り空気を吸うこともできない、水も野菜も魚も安心して口に運ぶこともできない。そんな世界は真の文明国家とはいえません。もう一度私たちが人を幸せにする文明を築くためには、やはり根本的なエネルギー転換が必要なのです。

さてその自然エネルギーですが、いまのところ日本における総電力に占める割合はわずかに約9%にすぎません。それもそのほとんどは水力で占められており、太陽光や風力、地熱発電などのいわゆる新エネルギーは1%のみ。その「現在9%の自然エネルギーを、2020年までに30%に引き上げよう」それが私の提言です。

そもそもなぜ自然エネルギーが日本で普及していないのか。その最大の理由は、電力買い取り制度の不備にあります。つまりいくら発電しても売ることができなければ産業としては成り立ちません。

現在、日本で採用されているのは「(太陽光発電により)発電した電力のうち、自宅等で利用する分を上回る余剰分のみ買い取ります」という部分的な買い取り制度です。しかし「余剰分」と限定されては、企業が自然エネルギー産業に参入したいと望んでも事業として成立しません。今年は売れても来年も同様に売れなくては商売としてはリスクが高い。

反対にドイツやスイスなどの欧米で自然エネルギーが盛んなのは、この「全量買い取り制度」がしっかりしているからです。多くの国で、電力会社は他社が生産した電力でも、全量買い取らなければいけない義務を負っています。しかも電力の買い取り年数は約20年から25年、買い取り価格も1キロワット当たり40円から60円ほどに定められている。年数と価格が固定しているため、事業としても十分将来の採算をとることができるのです。日本でも「電力会社は、1キロワット当たり40円の電力を20年間全量買い取るべし」とはっきり決めるべきです。この一行の法案で日本のエネルギー問題のかなりの部分が解決されるのです。

私が国にお願いしているのは、3つのルールづくりです。1つがこの「全量買い取り制度」であり、あと2つが「送電網への接続義務」と「用地の規制緩和」です。電力は売れなければ商売になりませんが、同様にせつかくつくっても送電してもらえなくては意味がありません。ところが、これまでの電力会社はこの送電もなかなか認めませんでした。

たしかに規定には送電してくれそうに書いてあります。けれど実態はなかなか条件が厳しい。こういう類のことは私自身、通信業界で嫌というほど体験してきましたが、文面に「ただし」とついているのです。「電力会社は、電力供給者からの接続を拒んではならない」、「ただし、電気の円滑な供給に支障が生じるおそれのあるときを除く」とある。

しかし「おそれ」といつてしまった時点で、何でも「おそれ」にできてしまいます。でも「あなたのおそれと、私のおそれは違う」んです。この曖昧な「ただし」を抜かして、すっきりと前半部分のみにしなければ、一部の電力会社の掌ですべてが決定する現状を変えることはできません。電力会社はすべての電力の「送電網への接続義務」を担うべきなのです。

最後に「用地の規制緩和」に関してお話ししましょう。太陽光発電や風力発電には膨大な土地が必要で、日本にはそれに適した土地など余っていないという声もありますが、しかし現在、日本には耕作を放棄している土地がたくさんあるのをご存じですか？

今回調べたところ、休耕田は20万ヘクタール、耕作放棄地は34万ヘクタールもありました。高齢化や後継者がいないという理由で放置されたままの土地もあります。

もしこの土地全部にソーラーパネルを敷き詰めたら……、なんと2億7000万キロワットの電力を生み出すことができるのです。仮に2割を使ったところで、5000万キロワット。これは東電の規模ではありませんでしたか？

私はこれを「電気をつくる田んぼ」ということで「電田」と名付けました（笑）。かつては米や野菜をつくっていた田んぼが、これからは電力をつくるのです。もちろんこれは国難を乗り切るための応急処置でもありますから、10年、20年後、他の自然エネルギーで効率のよい方法が出てきたり、農耕地が必要になれば、このパネルは取り外すこともできます。

あるいは太陽光発電は日照時にしか発電できない、という声もあるでしょう。しかし太陽光発電のほかにも、夜中や雨の日も発電できる風力や地熱もあります。適材適所で様々なタイプを取り混ぜていけば、自然エネルギーを現状の9%から30%まで引き上げることは決して不可能ではありません。人間は「できない」と思うからできないのであって、「できる」と思えばいくらでも可能性を生み出すことができるのですから。

また、私は政府に対して自然エネルギーに関する提言を行っていますが、なにもすべてを国に行ってほしいといっているわけではありません。国は新しく自然エネルギーの発電所をつくる必要もなければ、補助金を出す必要もない。税金を投入する気づかいも不要です。ただ、法律という枠組みだけはつくっていただきたい。その枠組みさえしっかりしていれば、あとは放っておいても民間企業が参入して新エネルギー産業は発展していくでしょう。ただ、その枠組みだけは民間ではつくることはできないんです。それは政治家の方々の仕事なので、そこだけはしっかりやっていただきたい。

自然エネルギー産業は、世界的にはすでに20兆円規模にまで成長している分野です。投資家の眼から見ても十分に旨みのある投資対象。にもかかわらず日本だけが乗り遅れていたのは、一部の電力会社がこれまでほぼ独占状態にしてきたからです。そこに参戦できる仕組みを国がつくりさえすれば、自然エネルギー市場は一気に広がります。自然エネルギーとは、自然といいながらも実は新しいテクノロジーの結集です。日本はその技術を持ちながらも、市場として小さいがゆえに、一つ一つの設備が高いままでとどまってきました。しかし自然エネルギーのシェアが高まれば当然コストは下がります。何ととっても材料は基本的にタダなので、すから。

ドイツも原発全廃を決めました。イタリアも国民投票で脱原発が決まりました。そんな世界の流れの中で福島原発事故を起こした日本だけが、脱原発を実現できない理由がありません。

今回の震災は多くの犠牲者を出しましたが、これを機に日本が世界一の自然エネルギー大国になれば、そしてその技術やノウハウの輸出国になれば、災い転じて新しい日本を生み出すことができます。単に震災からの復興だけではない。もう一度未来に夢を抱ける日本。不安を取り除くだけではない、希望を胸に攻めに転じる日本を、我々はきっとつくりことができると信じています。

## ●田原総一郎

原発依存か脱原発かの論議がさかんになっているが、私は、石油や天然ガスなど化石燃料の枯渇などを考えると、日本の全電力の約3割がまかなわれている今の原発中心の電力供給の転換を旨とすれば、その実現へ向けてしなければならない論議があまりにもなさすぎると思う。一つは冒頭で触れた原発の使用済み燃料の処理問題、そしてもう一つが太陽光や風力、地熱などの新エネルギー開発への取り組みである。

その点で孫氏の太陽光や風力など自然エネルギーに対する発想は極めて面白いし、リアリティがあると思う。これまで脱原発を言う人には思想的に反対する人もかなりいたが、それはどこか反体制の思いに通じるところがあった。ところが孫氏の脱原発は思想的な体制、反体制などとは全く関係がない。彼が脱原発、自然エネルギーへの転換を訴える背景には、これから自然エネルギーの重要性が増し、大きなビジネスチャンスになるという考えが根幹にある。自然エネルギーが日本でどのように普及し広がり、それがいかに大きな事業として成

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

長していくのが、一番の関心だと思う。

かつて孫氏は電電公社の民営化を主張し、電気通信の自由化を訴えた。その結果、携帯電話事業へ進出し、見事に電気通信分野に参入することに成功した。これと同じように彼は、地域独占によって、電力会社9社体制でがっちり押さえられている電力業界に食い込みたい。そのためには電力の自由化、発送電の分離などによってどこまで食い込めるかを考えており、その実現のためにも自然エネルギーへの思い入れが強いのだろう。私は電力の地域独占による弊害はいっぱいあると思うし、彼が発送電分離の実体化をどこまでやるのか関心がある。繰り返すが、孫氏の脱原発は、イデオロギーによる反対でも賛成でもない。そこが孫氏の骨頂だし、私がリアリティを強く感じる理由でもある。まさに事業者である孫正義を私はとつても信頼している。

小泉進次郎氏の元気もいい。多分小泉純一郎元首相同様、自分の言葉に命を懸けている。最近の政治家で一番評価しているのは小泉元総理だが、彼は言葉の力で権力を取った人だ。息子の進次郎氏も発言を変えないし、ブレがない。ここに書かれている内容も筋が通っている。

進次郎氏の言葉に説得力があるのは、言葉に、政治生命を懸けているからだ。10年末、自民党本部で自民党改革の講師をしたが、彼はなかなか鋭い質問をしてきた。まだ一年生議員だが、将来は親父に勝る総理になるのではないかと政治家として期待が持てる。私は小泉元総理よりも進次郎氏のほうがラジカルだと思う。父親は世間が思うよりバランス感覚を持っていたが、彼はもっと激しいものを持っている感じを受ける。面白い。

## ■ 週間金曜日 橋下市長の「脱原発」はかけ声だけだった——ブレンが小沢氏に急接近 (横田一・フリージャーナリスト、2012年10月26日号)

“脱原発”を掲げている橋下徹大阪市長のブレンで「脱原発弁護団全国連絡会」代表の河合弘之弁護士が、「国民の生活が第一」の小沢一郎代表に急接近している。一〇月一六日から二一日までの“脱原発ドイツ視察”に同行。小沢代表も「河合弁護士から脱原発派の市民団体の意見を聞きたい」として二人三脚を組み始めたのだ。

脱原発連立政権の誕生を目指す両者の戦略はぴったり一致している。小沢代表が脱原発などを旗印にした「オリーブの木」構想を打ち出しているのに対し、河合弁護士も二〇二五年三月末の原発ゼロを盛り込んだ「脱原発基本法」への賛否を次期総選挙での投票基準にするべきだと訴えているからだ。

M&A（企業の合併や買収）訴訟の草分け的存在として活躍する辣腕ビジネス弁護士でもある河合弁護士は、大飯原発の再稼働反対など脱原発をリードしてきた「大阪府市エネルギー戦略会議」のメンバー。元改革派経済産業官僚の古賀茂明氏や環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長らとともに、関西電力株主総会での提案や再稼働なしでの今夏の電力需給計画作りなどに取り組み、再稼働ありきの野田佳彦政権の打倒を訴えた橋下市長を理論面で支えてきた。

しかし、府市エネルギー戦略会議は訴訟リスクを理由に休止に追い込まれ、橋下市長の脱原発への意欲も明らかに低下した。「大飯原発再稼働なしでも今夏の電力需要はしのげた」というのが河合弁護士や飯田氏、古賀氏らブレンの一致した結論だが、橋下市長は「節電が定着したのか分からない」（一日の大阪市役所での会見）として、来年以降に原発再稼働が必要となる可能性を指摘している。「何でいまさら、そんなことを言っているのか」「官僚の“注射”（説明）が効いているのか」と飯田氏が首を傾げたのはこのためだ。

それに比べ小沢代表は「今夏は歴史的猛暑だったが、原発再稼働なしで電気は足りた」と一五日の会見で言い切っている。また青森県の「大間原発」建設に対し、対岸の工藤寿樹・函館市長が差し止め訴訟を準備しているが、橋下市長は「行政は与えられた権限と政治の力を使うべきだ。訴訟は本筋でない」（一日の会見）と否定的だ。自らのブレンである河合弁護士が大間原発の差し止め訴訟を担当しているのに、である。

ちなみに橋下市長が容認したのは夏季限定の大飯原発再稼働である。電力需要のピークをすぎた秋になっても大飯原発は止まらないのだから、原発事故が起きた場合に“被害地元”となる大阪市が、同じ地理的状況にある函館市と足並みを揃えて差し止め請求をすれば、「原

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

発の建設や稼働を立地県の同意だけで進めていいのか。被害地元の同意も必要とするべきだ」という問題提起となったはずだ。

いまや経産官僚に“洗脳”されたかのような橋下市長と、自らが抜擢した脱原発派のブレーンとのギャップは開くばかりだ。これでは、かつての再稼働反対の姿勢を評価した脱原発派や無党派が離反、日本維新の会の支持低下に拍車をかけるのは確実だろう。

「国民の生活が第一は『三つの緊急課題』の一番目に『原発ゼロへ』と銘打って、一〇年後を目途に全ての原発を廃止すると明記している。その手段として、省エネ技術と再生可能エネルギーの普及、効率の良い天然ガスコンバインドサイクル火力発電やエネルギーの推進も掲げています」（「国民の生活」のはたともこ参議院議員）

今後、脱原発に本気な小沢氏の周りに河合弁護士のような脱原発のエキスパートが結集、意欲低下の橋下市長と入れ替わるように、脱原発実現の牽引車役として注目を集める可能性が高いだろう。

## ■2012年11月9日付の東京新聞(朝刊)抜粋

### 「原発廃炉 経済的にも正しい」 城南信金がシンクタンク

城南信用金庫（本店・東京都品川区）は八日、シンクタンク「城南総合研究所」を九日付で本店企画部内に設立すると発表した。「原発に頼らない安心できる社会」を目指し、大学教授ら専門家の研究成果を踏まえ、原発がなくても電力不足にならないことなどを情報発信していくのが狙い。

名誉所長には「原発の即時廃止」を訴える加藤寛・慶応義塾大学名誉教授が就く。研究所には専任のスタッフは置かず、同信金の職員約十人が兼務で活動する。

脱原発のほか、地域経済や中小企業の研究も手掛ける。

活動の第一弾として「原発を廃炉にすることが経済的にも正しい」とするレポートを発表した。

### ■城南総合研究所を設立／名誉所長に加藤寛 慶応義塾大学名誉教授が就任

当金庫では、2012年11月9日城南総合研究所を設立しました。名誉所長には、元税制調査会長であり、元経済政策学会会長、元公共選択学会会長として、国鉄の分割民営化や消費税の導入、行財政改革、規制緩和など、歴代政権のブレーンとして活躍した加藤寛慶応義塾大学名誉教授をお迎えし、我が国の抱える諸問題について、グローバル資本主義などのお金の弊害を是正するために生まれた、協同組織金融機関である信用金庫という観点から、独自の分析、提言をして参ります。

その第一弾として、現下の最大の環境問題である「原発問題」についてレポートを作成しました。加藤名誉所長も、「原発問題」については強い問題意識をお持ちになり、「原発は即時廃止すべき、原発ゼロは国民経済の新たな成長発展につながる」という見解、メッセージを発信しています。

なお、城南総合研究所の設立について、同日付の東京新聞1面、2面に掲載され、その記事をご覧になられました小泉純一郎元内閣総理大臣から設立に対しての祝福のお言葉を頂戴致しました。

### ■経済学者、千葉商科大学名誉学長、慶応義塾大学名誉教授、加藤寛

原発はあまりに危険であり、コストが高い。ただちにゼロにすべきです。原発がなくても日本経済は問題ないことは今年度の原発ゼロですすで実証されています。火力発電だけで電力は十分に供給可能です。

燃料費がかかると言いますが日本の経常収支は黒字です。仮に赤字になっても、為替レートで収支は調整されるので全く問題ないのです。それに為替レートが円安になれば国内企業にとっては輸出競争力が高まり、かえって経済の活性化につながるのです。

松永安左エ門のつくった9電力体制は、地域分割で独占の弊害を是正しようとしたものですが、今では、政府と癒着し、利用者を無視し、さらに原子カムラという巨大な利権団体をつくってマスコミ、そして国家をあやつるなど、独善的で横暴な反社会集団になりさがって

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

おり、独占の弊害が明らかになっています。これを公共選択論という経済学では、レントシーキング（たかり行為）といいます。かつての国鉄は、独占を排除し分割民営化により、利用者や国民を向いた経営に転換しました。

太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの発電技術、LED、エコキュート、スマートグリッドなどの節電技術、さらには蓄電器などの蓄積技術などにより、電力の技術革新も急速に進み、地産地消や新たな配送方法が発達することが予想されます。こうした技術革新の中で、そもそも、原発に依存したこれまでの巨大電力会社体制も、近い将来は、時代遅れになり、恐竜のように消滅すると思われまます。

このまま「古い電力である」原発を再稼働しても、決して日本経済は活性化しません。むしろ脱原発に舵を切れば経済の拡大要因になる。中小企業などものづくり企業の活躍の機会が増える。新しい時代の展望が開ければ新しい経済が生まれる。脱原発は新産業の幕開けをもたらす景気や雇用の拡大になる。経団連が雇用減少というが、脱原発は雇用拡大です。

その意味でも、ただちに原発をゼロにすべきです。そしてかつての国鉄改革のように、電力の独占体制にメスを入れて、発送配電分離はもちろん、官庁の許認可に頼らない、真の自由化を実現し、国民の手に安全な電気を取り戻し、日本経済の活性化を実現しましょう。

### ■この人に聞きたい マガジン9 2012年12月13日 金子勝さんに聞いた

脱原発こそが、日本を救う経済政策選挙の大きな争点の一つが「景気対策」です。15年以上つづくデフレは、格差を助長し雇用を減らし、若い人たちの就職はますます厳しくなり、閉塞感がただよっています。日本社会が沈没しないために「デフレ脱却」「景気回復」しなければいけないのは、誰の目にも明らかです。しかし、話題になっている自民党の「経済政策」でそれは可能なのでしょうか？ 選挙直前に金子勝さんに緊急インタビューしました。（原発部分の抜粋）

#### ●「脱原発、もうかりませ」

編集部

脱原発を言う方が、金融緩和を言うより、理にかなった経済政策と言えるわけですね。

金子

そうです。理にかなっています。でも脱原発を言う人は、安全性のことばかりで、経済問題と絡めて話をあまりしませんね。多くの方が、「経済性より安全を優先しよう」と言う。「福島は原発の事故を受けて、あんなにひどいことになってしまった。経済成長は多少犠牲にしても命の方が大事でしょう。だから脱原発しましょう」と。私からいえば、その論理はまったくちがう。原発をやめることは、21世紀型の経済や社会システムを作っていく転換なんです。

福島の人がかわいそうとか、原発は事故が起きると危ないからということだけではなく、原発を続けていたのでは、そのうち日本が沈んでしまうんです。そういうロジックで、原発問題を考えていないから、経済政策と原発問題が別々のものとして扱われてしまうんです。

編集部

マスコミの印象操作もありますけれどね。日本未来の党は、脱原発だけれど、経済政策は未知数だとか…。

金子

どうして、エネルギーを変えることが経済政策なんだ、と言えないんだろう、とも思います。今、多くの原発反対を言っている人たちは、倫理的な見地から怒っている、それ自体は正しいことです。でも、それだけでは持続性が持てないし、多数派にもなれない。脱原発をしないと、経済からみて日本の未来はない、というところまで言っていないとダメなんです。

編集部

地震が起きなくても、たとえ原発事故が起きなくても…ですね。

金子

私は昨年8月に『「脱原発」成長論 新しい産業革命へ』（筑摩書房）という本を出しています。私としては、10年前から考えていたことなので、今こそこの考えをみんなが理解し

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

てくれるだろう、と思ったのですが、これが思ったほどには売れてない…出すのが早すぎたのかな（苦笑）。

#### 編集部

成長なんてしなくても、いいじゃない、という考えもありますね。

#### 金子

これだけ若い人の雇用の場が失われている現状があって、そんなことを言う人の神経が私はわからない。結局、それは公務員だったり、大学の先生だったり、年金生活者だったりなんです。自分は困っていない人の発言だと思います。「経済成長」という言葉が嫌いなら、「みんなが働ける場所を作ろう」でもいいですよ。バブルのような成長を言っているわけではなく、みんなが生業を成り立たせることができるように、環境にやさしい方法で、経済はちゃんとまわしていこうよ、と言っているのです。イノベーションは、絶対に必要です。私は江戸時代にもどりたくないし、清貧の思想は好きではないですよ。

原発産業に代表されるような、集中メインフレーム型の経済システムはもう断末魔の状況にあります。脱原発は、単に地球環境のことだけではなくて、経済や社会も持続可能にするものなんです。ビジネスチャンスが生まれ、イノベーションが生まれるんです。スマートグリッドが新しいインフラになり、皆が電気を作って儲けることができる。耐久消費財もスマート化していく。たとえば、電気自動車の普及で新しい技術開発の余地は多いし、食べていける人が増える。スマートハウスで建築や改修の需要が増え、住宅メーカーや電機メーカーの人たちの雇用が増える。そうやってこれからの若い人たちが食べていくことができる機会を増やすことです。

#### 編集部

二者択一ではないですよ、利益ばかりおっかけるのか、清貧を選ぶのか？ ではない。

#### 金子

自民党、維新の会、みんなの党が、有権者をくすぐっているのは、「とりあえずあなた個人はもうかりませ」ということなんです。自己責任論もそうですね。「これがリアルな社会の論理だ」といっているわけです。しかしこれからは、社会に貢献することで生業を成り立たせていくような公共的な思想の入った資本主義が大事になっていく。そのスタンスに立って「脱原発はもうかりませ」なんです。

#### 編集部

なるほど。でももう選挙まで日がないですね。「脱原発はあなたも、社会ももうかりませ」を広めていくことにします。（構成 塚田壽子）

### ■朝日新聞デジタル 2012年12月14日23時43分 久々の小泉節、脱原発訴える 都内で応援演説

「環境に優しいエネルギーを開発してくれというチャンスを天が与えてくれたと思い、困難な道を進まなければいけない時だ」。小泉純一郎元首相が14日、東京都内で自民党候補の応援演説をし、小泉節で「脱原発」を訴えた。

小泉氏は「震災で今なお苦しんでいる方がたくさんいる。日本はいつもピンチをチャンスに変えてきた」と復興への意気込みを強調。そのうえで「原子力発電をできるだけゼロに近づけなければならない。日本は大きな目標を掲げると達成しちゃう、すばらしい能力を持っている民族だ」と訴えた。

### ■毎日新聞 2013年08月26日 東京朝刊 風知草:小泉純一郎の「原発ゼロ」=山田孝男

脱原発、行って納得、見て確信--。今月中旬、脱原発のドイツと原発推進のフィンランドを視察した小泉純一郎元首相（71）の感想はそれに尽きる。

三菱重工業、東芝、日立製作所の原発担当幹部とゼネコン幹部、計5人が同行した。道中、ある社の幹部が小泉にささやいた。「あなたは影響力がある。考えを変えて我々の味方になってくれませんか」

小泉が答えた。

「オレの今までの人生経験から言うとね、重要な問題ってのは、10人いて3人が賛成すれば、2人は反対で、後の5人は『どっちでもいい』というようなケースが多いんだよ」

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!脱原発発言)

「いま、オレが現役に戻って、態度未定の国会議員を説得するとしてね、『原発は必要』という線でまとめる自信はない。今回いろいろ見て、『原発ゼロ』という方向なら説得できると思ったな。ますますその自信が深まったよ」

3・11以来、折に触れて脱原発を発信してきた自民党の元首相と、原発護持を求める産業界主流の、さりげなく見えて真剣な探り合いの一幕だった。

呉越同舟の旅の伏線は4月、経団連企業トップと小泉が参加したシンポジウムにあった。経営者が口々に原発維持を求めた後、小泉が「ダメだ」と一喝、一座がシュンとなった。

その直後、小泉はフィンランドの核廃棄物最終処分場「オンカロ」見学を思い立つ。自然エネルギーの地産地消が進むドイツも見る旅程。原発関連企業に声をかけると反応がよく、原発に対する賛否を超えた視察団が編成された。

原発は「トイレなきマンション」である。どの国も核廃棄物最終処分場（＝トイレ）を造りたいが、危険施設だから引き受け手がない。「オンカロ」は世界で唯一、着工された最終処分場だ。2020年から一部で利用が始まる。

原発の使用済み核燃料を10万年、「オンカロ」の地中深く保管して毒性を抜くという。人類史上、それほどの歳月に耐えた構造物は存在しない。10万年どころか、100年後の地球と人類のありようさえ想像を超えるのに、現在の知識と技術で超危険物を埋めることが許されるのか。

帰国した小泉に感想を聞く機会があった。

--どう見ました？

「10万年だよ。300年後に考える（見直す）っていうんだけど、みんな死んでるよ。日本の場合、そもそも捨て場所がない。原発ゼロしかないよ」

--今すぐゼロは暴論という声が優勢ですが。

「逆だよ、逆。今ゼロという方針を打ち出さないと将来ゼロにするのは難しいんだよ。野党はみんな原発ゼロに賛成だ。総理が決断すりゃできる。あとは知恵者が知恵を出す」

「戦はシンガリ（退却軍の最後尾で敵の追撃を防ぐ部隊）がいちばん難しいんだよ。撤退が」

## ■現代ビジネス 経済の死角 2013年09月14日号 週刊現代

### 経済の死角「ビジネスパーソン、必読！週刊現代、FRIDAY、セオリーなどが特集した経済、企業に関する話題記事を厳選公開」

#### フィンランドの「核廃棄物」最終処分場を見に行つて 小泉元首相がいま思っていること

汚染水垂れ流しという危機にもかかわらず、原発再稼働に向け動く安倍政権。そんな安倍首相の「恩師」が、弟子の暴走を戒めるように爆弾発言をした。師匠の苦言は、舞い上がった弟子に届くのか。

どう考えても原発は無理

「いま、オレが現役に戻って、態度未定の国会議員を説得するとしてね、『原発は必要』という線でまとめる自信はない。今回いろいろ見て、『原発ゼロ』という方向なら説得できると思ったな。ますますその自信が深まったよ」

小泉純一郎元首相が語ったそんな発言が、話題と波紋を呼んでいる。

福島第一原発で大量の汚染水漏洩が発覚し、まだ事故が収束にはほど遠いことを日本中が痛感している中、小泉氏はフィンランド・ドイツを訪問していた。8月中旬のことだ。

旅の大きな目的は、フィンランドにある核廃棄物の最終処分場「オンカロ」を見学すること。オンカロとはフィンランド語で「洞窟」「隠し場所」などを意味する。ヘルシンキから約250km北西に位置するオルキルオト島に建設されたこの施設は、原子力発電所から出る使用済み核燃料、いわゆる核のゴミを地中深く封印するための施設だ。

プルトニウムの半減期は2万4000年。このオンカロは、こうした放射性廃棄物が無害になるまで、10万年にわたって地下深く封じ込めるために作られた。

人類は現在、核燃料を使ってエネルギーを生み出したり、兵器を作ったりする方法は知っているが、その後に出る“ゴミ”を安全に処理する方法を見出していない。手の施しようのないものは、見ないことにして土の中に埋めてしまうしかない。オンカロは、原発が抱える大

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

いなる矛盾を象徴する施設だ。

「小泉さんは首相退任後、国際公共政策研究センターというシンクタンクの顧問についています。そこで参加者を募り、フィンランド視察を行いました。同行者は、主に原発施設に関係する、いわば推進派の企業から来ていました」（シンクタンク関係者）

どうもチグハグな組み合わせだが、企業サイドにも狙いがあったようだ。いまだ国民の間で人気を誇る小泉氏を、道中説得して原発推進派に引き入れようとの魂胆もあったという。

だが、小泉氏はそれを突っぱねた。推進派への鞍替えを勧める人々に対し、逆に「むしろ脱原発への意志が強まった」と言い放ったのが、冒頭の言葉である。この経緯は、毎日新聞の山田孝男編集委員によるコラム「風知草」（毎週月曜掲載）で紹介されている。

小泉氏は、こう語ったという。

〈「10万年だよ。300年後に考える（見直す）っていうんだけど、みんな死んでるよ。日本の場合、そもそも捨て場所がない。原発ゼロしかないよ」

〈「今ゼロという方針を打ち出さないと将来ゼロにするのは難しいんだよ。野党はみんな原発ゼロに賛成だ。総理が決断すりゃできる。あとは知恵者が知恵を出す」

「戦はシンガリ（退却軍の最後尾で敵の追撃を防ぐ部隊）がいちばん難しいんだよ。撤退が」

〈「必要は発明の母って言うだろ？敗戦、石油ショック、東日本大震災。ピンチはチャンス。自然を資源にする循環型社会を、日本が作りゃいい」〉（毎日新聞8月26日付・風知草より）  
なぜ安倍はわからないのか

原発推進の国策から撤退せよ。かつて、小泉氏によって引き上げられ、首相への道が開けた安倍晋三首相は、「脱原発を目指せ」という提言をどう受け止めているのか。

安倍首相と小泉氏の関係は長い。もともと小泉氏は、首相の父・晋太郎元外相も領袖を務めた自民党の派閥・旧清和会の出身だ。

安倍首相は'00年、森喜朗内閣において、小泉氏の推挙で内閣官房副長官に就任。'01年に小泉内閣が発足すると留任し、その後は党幹事長、内閣官房長官など、政府と党の要職を歴任した。小泉氏から「帝王学」を授けられ、首相の座に上り詰めたのが安倍首相だ。

政治評論家の浅川博忠氏は二人の関係をこう語る。

「安倍首相の父・晋太郎さんが清和会の会長の頃から、小泉さんは派閥の会合などで尖った発言をし、物議を醸すことがありました。そんな時、晋太郎さんは小泉さんを個別に会長室に呼び、『こういう言い方をしたほうがいい』などと、親切に教え諭していたそうです。

そのため小泉さんは自分が首相になった時、道半ばでこの世を去った晋太郎さんの恩義に報いる意味もあって、息子の安倍さんを引き立てていった」

こんなエピソードもある。'95年に小泉氏が自民党総裁選に出馬表明したとき、30人必要だった推薦人が集まらず苦悩した。当時の自民党は、旧経世会（額賀派）の全盛期。逆風の中、新人だった安倍首相が推薦人に加わることで、小泉氏は橋本龍太郎元首相との対決に臨むことができた。

「小泉さんが退任する時、『次は福田（康夫元首相）で』という党内の声も根強かった。しかし小泉さんが、『いや安倍だ』と後任指名をしたため、'06年に第一次安倍政権が誕生したのです」（自民党ベテラン議員）

互いに恩義があり、信頼もある。その小泉氏が、今このタイミングで安倍首相の耳に届くような形で、あえて原発問題に言及した背景には何があるのか。

「ある種のメッセージでしょう。福島第一の汚染水の問題に対し、中国・韓国だけでなく、欧米各国も日本政府の姿勢を批判し始めています。このままだと日本は外交的に窮地に陥る。今だからこそ脱原発を前面に打ち出すべきだ-小泉さんはそう言いたいのではないのでしょうか」（浅川氏）

安倍首相は高支持率に胡坐をかき、政権は増税や憲法改正問題などで、暴走の気配も見せつつある。小泉氏にしてみれば、愛弟子が自分を無視して独走していることに、立腹しているのだろう。

だが今のところ、安倍首相が小泉氏のメッセージに反応した気配はない。福島第一の処理に、東京電力に代わって政府が乗り出すことを決めたが、原発政策の方向性は、相変わらず「推進」のままである。

自民党幹部のベテラン議員も、苦虫を噛み潰したような表情でこう話す。

「小泉さんは政界を引退した人だからね。いくらでも気楽なことが言えるんだよ。日本のエネルギー事情を考えると、『原発ゼロ』なんて、とても無理だ」

だが、福島第一原発の汚染水問題は、まさに危機的状況だ。福島第一では毎日400tの高濃度汚染水が発生しているが、これが敷地内から溢れ海へと流れ出ていたことが明らかになった。そうならないよう、今まで汲み上げた水は地上に設置されたタンクに保管してきたが、そのタンクもたった2年で老朽化してしまい、水が漏れだす事態となっている。

「福島第一の敷地全体が、“放射能の沼”のようになっています。溶けた燃料棒の冷却には水が必要でしたが、水をかけ続ければ汚染水が大量に発生するのは最初から分かっていたこと。そのための措置を施すべきでしたが、東電は敷地内のタンクに応急的に保管しただけでした」(京都大学原子炉実験所助教・小出裕章氏)

やればできるはず

政府は、原発の敷地内の地中を凍らせて遮水する「凍土壁」などの対策を検討し始めている。だが完成まで数年かかる上、維持するために原発1基分ほどの電力が必要になると言われる。汚染水対策は、すでに破綻しているのだ。

オンカロでは、人が近づかないよう地下400m以深に封印される超危険物が、福島第一では地表近くや海中へとダダ漏れだ。オンカロの封印は10万年。ならば福島第一周辺もまた、今後10万年は汚染されたままということ。

さすがに自民党内からも、こんな声が上がり始めた。

「自民党は事故以来、推進派、懐疑派、脱原発派に分かれています。小泉進次郎氏は脱原発。中東の政情不安や再生可能エネルギー普及の遅れなどを考えると、国としてのエネルギー問題で見た場合、原発ゼロでいいのかどうか議論はある。

ただ、推進派は、稼働もしていない高速増殖炉『もんじゅ』に年間200億円をつぎ込み、青森・六ヶ所村の再処理施設に数千億円も費やしておきながら、『コストが上がったから原発は再稼働しなければ』ということを主張する。この理屈はどう考えてもおかしい」(河野太郎衆議院議員)

「事故の原因究明も、その処理もままならない現状で、原発の新規建設や再稼働は無理というもの。政府は原発を海外に輸出しようとしています。事故処理や核廃棄物処理の方向性もないまま、海外に原発を売ろうというのはおこがましい」(自民党・福島原発事故究明に関する小委員会委員長の村上誠一郎衆議院議員)

先の参院選で脱原発を掲げ、初当選を果たした山本太郎参議院議員もこう語る。

「正直言えば、小泉政権時代も自民党は、原発推進を続けてきたという事実もあります。それでも、政界にまだ影響力がある小泉さんが脱原発の声を上げているのは大きい。

今の安倍政権は、まるで独裁政権です。国民の多くは原発に不安を抱き、再稼働にも慎重な声が多いのに、推し進めようとしている。小泉さんは、ぜひ政治の第一線にいる、息子の進次郎さんにも脱原発を呼びかけてほしい。そして進次郎さんには、自民党の暴走に歯止めをかける存在になっていただきたい」

事故原発から海を通じて全世界に放射性物質をまき散らしておきながら、原発を他国に売る。安全基準も曖昧なまま、なし崩しに他の原発を再稼働する……。

私たちは、あの大震災の悲劇から、「本当は何が大切なのか」を学んだ。元首相に言われるまでもなく、その思いは、決して忘れてはならないはずだ。

## ■週刊大衆9月23日号 週刊大衆WebMagazine2013年09月17日07時00分

### 今度は安倍内閣をぶっ壊す「ご隠居宰相小泉純一郎の乱」 vol.2

さらに、竹中氏と近い孫正義ソフトバンク社長や、楽天の三木谷浩史会長兼社長らが推進する「クリーンエネルギービジネス」を、国家事業にする狙いもあるのだとか。

「小泉さんの狙いが当たれば今後、脱原発論者の竹中氏や孫氏が主導するプロジェクトには、政府から莫大な予算がつく。こうした利権にも魅力があるはず。“勝負師”の嗅覚は衰えていませんね」(永田町関係者)

さらに、こんな指摘も。

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

「小泉元首相の実姉のご主とよしまとおる人である豊島格氏は、通産省（現・経産省）のキャリア官僚で、資源エネルギー庁長官まで務めた人物。そうした縁もあり、実は小泉家は、石油、天然ガスといった利権に強いとされているんです」（政治評論えいけん家・板垣英憲氏）

今回の脱原発宣言は、小泉元首相が忠実に付き従った米国ホワイトハウスの意向「日本にシェールガスを売り込みたい」とも一致する。

脱原発を口にする、かつての子分と、その周囲に群がる大物財界人。

エネルギー利権に強いとされる義理の兄に米国の圧力……。

これらと脱原発発言を関連づけて読み解くのは、下衆の勘繰りだろうか。

もう一つ、小泉咆哮に秘められた別の理由も囁かれている。

安倍内閣の中樞に潜り込んだ、かつての"忠臣"飯島氏を動かし、「3度目の小泉訪朝」を画策しているというのだ。

「飯島氏は、小泉元首相の2度の北朝鮮訪問時に重要な役割を果たしました。その飯島氏が、小泉元首相を特使として拉致問題の完全解決を実現する極秘計画で動いているようなんです。この"サプライズ訪朝"を実現するためには、ここで"小泉、ここにあり!"を世間に強烈アピールする必要があったんです」（前出・永田町関係者）

一方、これらドロドロした思惑とは別に、脱原発発言の真意は"親バカ"にありというのは、政治評論家の浅川博忠氏だ。

「発言は、息子・進次郎氏（自民党青年局長）が今後、脱原発派への鞍替えをするための"露払い"ですよ」というのも、去る6月末、小泉親子の地元・横須賀市（神奈川県）の市長選で、進次郎氏が応援した候補がまさかの落選。

以来、党内での進次郎人気に陰りが見え始めているというのだ。

「党の青年局長を務める進次郎くんの周りには、行く先々ですごい人ばかりができていた。だが、それもいまは昔。結局、安倍 vs 石破の総裁選時に石破さんに投票したことを首相は快く思っていないんです。このままでは進次郎くんは"ただの議員"になってしまうでしょう」（前出・中堅議員）

政治ジャーナリストの角谷浩一氏が言う。

「小泉さんは、進次郎氏を"大きく育てなければならない"との親バカの思いが、非常に強い人です」

常人には計り知れぬ"変人"ぶりがウリだった小泉元首相といえど、息子のこととなると世間の親同様。

「小泉さんが安倍首相を可愛がったのは、自分が安倍首相の親父・晋太郎さんに世話になったから。それなのに、安倍首相は、息子である進次郎を冷遇している。これはけしからん、というわけです。だったら、安倍政権に冷や水ぶっかけてやるぞという、小泉さん一流のパフォーマンスだったのかもしれない」（前出・デスク）

歴代第5位の首相在任期間を誇り、いまなお茶の間の人気が高い小泉元首相。

「他のOBと違い、党に直接的口出しはしませんが、小泉さんの発言にはメディアが飛びつく。"劇場型政治"の手腕は健在ですよ」（前同）

安倍政権に対する"抵抗勢力"となるか!?

## ■中日新聞 2013年10月2日 小泉元首相「原発ゼロ目指すべきだ」講演要旨

小泉純一郎元首相が1日、名古屋市内で講演し「原発ゼロを実現し、循環型社会を目指すべきだ」と早期の脱原発を強く訴えた。講演の内容は以下の通り。

◇

経済界の人と話をしていると、原発ゼロなんて無責任だと憤る声が多い。わたしはそんな中で原発ゼロを主張しています。

放射性廃棄物、核のごみをどう処分するか、あてもないのに原発を進めていくのは無責任ではないか。先日、エネルギーの地産地消が進むドイツやフィンランドの「オンカロ」という最終処分場を視察した。最終処分場は四百メートルの固い岩盤をくりぬいた地下に埋める。それでも原発四基のうち二基分しか容量がない。そもそも今、ごみを埋めても十万年後まで人類がきちんと管理できるのか。

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

日本では野田佳彦前首相が一昨年暮れに事故の収束を宣言したがとんでもない。原発は事故が起これば人の健康や農水産物、地域への影響が計り知れない。民間会社では負担しきれない。

原発を立地してもいいという自治体のためにどれだけの税金を使ってきたか。汚染水対策も廃炉も税金を使わなきゃできない。事故の賠償にこれからどれぐらにかかるのか。原発のコストほど高いものはない。

第二次世界大戦で日本は無謀な戦争をして三百万人以上が命を落とした。満州（現中国東北部）から撤退していれば戦争は防げたが「満州は生命線だ」と撤退を拒否し、結局は国を焦土にした。経済成長のために原発は必要だという意見があるが、そんなことはない。戦争で満州を失っても、日本は発展したじゃないか。

原発の代案はない、今すぐ全廃は無謀という声も聞くが、政治がはっきりと方向性を示せば代案は出てくる。

日本人は焦土からでも立ち上がった。これという目標ができれば、官民が協力し、ピンチをチャンスに変える特性を持っている。今、原発をゼロにするという方針を自民党が打ち出せば、一挙に（脱原発の）機運が盛り上がる。（太陽光などの）再生可能エネルギーを資源にした循環型社会をつくるという夢に向かって結束できる。

世界が必要とする安全な社会をつくるため、今はピンチではなくチャンスなんだ。

## ■朝日新聞デジタル 2013年10月3日(木)7時22分配信 「脱原発」小泉氏に宿敵エール 菅元首相は「大歓迎」

小泉純一郎元首相の「脱原発」発言に、小沢一郎・生活の党代表、民主党の菅直人元首相が相次いで賛同を表明した。与野党で激しく争った「宿敵」が小泉氏にエールを送った形だが、身内のはずの自民党は冷たい対応に終始している。

小沢氏は2日の記者会見で、小泉氏の発言について「冷静に日本の将来を考える人なら、大抵行き着く結論だ。小泉氏も政治の現場を離れ、公平な高みから眺めて脱原発という心境に至ったんだろう」と評価した。菅氏も9月30日付のブログで「小泉元総理の原発ゼロ積極発言は大歓迎」と書き込んだ。

一方、自民党の対応は冷淡そのもの。菅義偉官房長官は2日の記者会見で「我が国には言論の自由がある」と受け流した。石破茂幹事長も記者団に「我が党の政策は丁寧な手続きで打ち出されており、変わるものではない」と語った。

## ■菅直人オフィシャルブログ「今日の一言」2013.10.3 公害と原発

今日は広島で日本弁護士会の人権擁護大会のシンポジウムに出席する。福島原発事故について特別インタビューを受ける予定。

フィンランドのオンカロを視察した小泉元総理が「原発ゼロ」を鮮明にしてきた。自民党内にも経済界にも心情的には「原発ゼロ」の人は結構いるが、多くの人はすそ野の広い原子力産業を中心とした「原子カムラ」の同調圧力によって口を封じられている。

このような原発問題は1960年代の公害問題と同じ構造だ。厳しい公害規制はコスト高を招き、世界的競争に負け、雇用を失うというキャンペーンがなされた。その同調圧力のため、経済界だけでなく、製造業を中心とする企業の労働組合も腰が引け、自民党はもとより、大企業労働組合に支えられていた当時の野党第一党の社会党も反対運動の中心には立てなかった。こうした背景から公害反対運動は無党派の市民運動が中心になって広がった。

民主党も、原発は経済成長と雇用のためには必要などと原子カムラの「生産偏重」の同調圧力に屈すれば、かつての社会党と同じ運命をたどるだろう。民主党メンバーは、私たちが掲げてきた「生活者の政治」とは生産偏重の政治に対するアンチテーゼであることをもう一度かみしめる必要がある。

原発ゼロは目先の経済成長を重視するか、子孫や地球の将来まで考えるかの、国民一人一人の心情の戦いだ。そうした立脚点に立たない限り民主党の将来はない。

## ■週刊朝日 2013年10月11日号 小泉元首相が「脱原発宣言」最後の政争を仕掛けた？

誰でもわかる、必見コピペ NO.7 (著名人!?脱原発発言)

長い沈黙を経て、久々にあの男が「旋風」を巻き起こすのか――。小泉純一郎元首相が講演会で、「原発ゼロ」を熱く、高らかに訴えたのだ。

IOC総会で汚染水問題について「コントロールされている」と語った安倍晋三首相にクギを刺すかのように、このように語っている。

「汚染水なんていうのは、どこから漏れてるのか、海は大丈夫なのか、はっきりした結論が出てない。つい最近、安倍総理が汚染水視察に行きましたよね。ヘルメットして、顔面にマスクをして、全身防護服で。約3千人の作業員も防護服姿で汚染水処理にあたっています。一日の作業が終わったら、その服は全部、捨てなきゃいけない。それらは焼けない。また放射能が出てしまうから。そして未だどこまでの地域に入れるのか、どこまで安全なのか人体だけじゃない。生物、農作物、海産物。被害がわかりません」（小泉氏）

小泉氏が語ったところによれば、脱原発を志すようになったのは、NHKが原発事故後に放送した海外制作のドキュメンタリー「地下深く永遠に～100,000年後の安全～」を見たのがきっかけだったという。同番組は、フィンランド南西部の島で建設が進む世界初の使用済み核燃料の最終処分場「オンカロ」がテーマ。「オンカロ」はフィンランド語で「洞窟」の意で、文字どおり、地下400メートルに掘られた空間に、核のゴミを埋め、10万年以上にわたって封印する施設だ。この番組をきっかけに原子力の勉強を始めたという小泉氏は今年8月中旬、三菱重工、東芝、日立製作所など原発メーカーの幹部らと一緒に「オンカロ」を視察。このとき、脱原発を確信したというのだ。

「原発に投入したカネを、それぐらいの額を自然を資源にするさまざまなエネルギーにこれから向けていく。私は日本国民なら必ずできると思う。そういう大きな転機がこの大震災でやってきたと捉えたほうがいいと思うんです」（小泉氏）

それにしても、これまで表立った発言を避けてきた小泉氏が、なぜ今、「脱原発」を声高に唱え始めたのか。原発推進に舵を切りつつある安倍政権と真っ向から対立するせいか、小泉氏が顧問を務める国際公共政策研究センターに問い合わせても物々しい対応だった。

「この件に関しては、一切ノーコメントとさせていただきます」

環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也氏は、こう推測する。

「首相時代の小泉氏を見る限り、エネルギー政策には興味を持っておらず、経産省まかせにしていた印象です。ただ、勘の鋭い人ですから、福島第一原発の事故を経験して考えが変わったのかもしれませんが」

飯田氏が指摘するのは慶大生時代の小泉氏を教え、小泉政権では内閣府顧問として構造改革のブレーンとなった経済学者の加藤寛氏（今年1月に86歳で死去）の影響だ。

加藤氏は遺作となった3月発行の著書『日本再生最終勧告 原発即時ゼロで未来を拓く』（ビジネス社）の中で、あるエピソードを披露している。震災直後の11年5月、加藤氏、小泉氏、竹中平蔵氏の3人が集まって都内でセミナーを開いた。表舞台を避けてきた小泉氏が、加藤氏の依頼に「最初で最後」と応じたものだという。この会で、小泉氏はこう語っている。

〈今後は原発への依存度を下げるべきだ。代わりに風力、太陽光、地熱などの自然エネルギーを促進すること。そうすれば地球環境問題にも貢献でき、エネルギー分野に新たな技術も生まれるはずである〉

つまり震災2カ月後には、すでに脱原発に目覚めていたのである。このセミナーで、加藤氏も脱原発を明言して小泉氏を援護射撃。日本の電力の歴史をひもといて「原発即時ゼロ」を訴える遺作の帯では、〈小泉純一郎氏 竹中平蔵氏 推薦！〉と、小泉氏は盟友の竹中氏と共に名を連ねている。

一方、引退したとはいえ政治家である以上、「永田町の論理」も存在するはずだ。政治評論家の浅川博忠氏は、こんな可能性を指摘する。

「小泉氏の発言は、原発を推進する安倍首相に対して向けられた警告のメッセージです。首相時代に安倍氏を幹事長や官房長官に抜擢した小泉氏からしたら、『誰のおかげで首相になれたんだ』という感覚でしょうから。かつて郵政民営化を叫んだときと同じで、今後は原子力というワンテーマに集中して発言を続け、国政への影響力を維持していく狙いがあるのでしょう」

## ■朝日新聞 2013.10.5 原発容認、異議あり 自民党内から「再稼働慎重に」提言／若手も勉強会

原子力発電所の再稼働に積極的な安倍政権に、足元の自民党から異論が出始めた。安倍晋三首相に真っ向から再考を迫るベテラン議員に加え、東京電力福島第一原発事故後の国政選挙で当選した1年生議員も声を上げ始めた。ただ、党内の大勢はいまも原発容認。異論を唱える議員らへの風当たりは強い。

「原発事故の原因究明と、事故を収束させることが喫緊の課題です」。自民党の村上誠一郎衆院議員（当選9回）は4日、官邸に安倍首相を訪ね、約20分にわたり訴えた。

村上氏は、党の福島原発事故究明に関する小委員長として提言を手渡した。再稼働に慎重な対応を求め、放射能汚染水漏れでも「凍土壁はコストがかかりすぎる」と注文をつけた。

ただ、持論にこだわる村上氏に反発し、8月に小委員会幹部が辞任。原発推進派議員の横やりで、「核燃料の処分法が確立しない限り、原発の新規建設を見送るべきだ」との文案は削除したという。村上氏は面会后、「いろんな族議員がいて大変だ」と漏らした。

安倍政権の原発政策への疑問は、自民党内の若い世代にも芽生えつつある。

千葉9区選出で当選1回の秋本真利衆院議員（38）は3月、国の核燃料サイクルを見直そうと「エネルギー政策勉強会」を立ち上げた。原発事故を受け、「放射性廃棄物は処分に10万年もかかる」と危機感を持ったからだ。

党内の1回生に声をかけ、ほぼ毎月講師を呼んで約10人が議論する。子育て世代で、「脱原発」の世論にも敏感だ。2日には、6人で日本原燃が青森県六ヶ所村に建設する再処理工場を視察。比例東海ブロック選出の勝俣孝明衆院議員（37）も「国策としての原発推進の判断に加われなかった。将来の世代に責任を持ちたい。有権者にも支持されている」と語る。

党内は冷ややかで、政策を変えるほどの存在感は示せていない。秋本氏は国会で核燃料サイクルに疑義を唱える質問をしようとしたが、先輩議員から「将来を考えた方がいい」と忠告されたという。それでも、汚染水問題や小泉純一郎元首相の「脱原発宣言」で原発政策に焦点が当たる。「原発政策を見直す絶好の機会」とひるむ様子はない。

（三輪さち子、疋田多揚）

竹中平蔵。

この人については評価する人もボロクロに言う人もいくらでもいますが、「電力自由化を主張する人」であることは間違いありません。

最近の発言を見ても、それはそれはブレることなく電力自由化路線を主張しています。

「そもそも電力業界の根本的な問題点は、9電力による地域独占の下で、電力小売りの95%を支配していること、また価格が固定化されており需給調整が行われないことにある。したがって電力の自由化を本格的に進めることが必要であり・・・」（日経HP 2012年7月4日 リンク先は有料コンテンツですが、無料登録でもお試し購読できます）

規制緩和論者として当然といえば当然の話なのですが、それで、原発についてはどうかというと、

「原発の問題でも、2人（もう一人は榊原英資）の答えは一致していた。「原発ゼロ」である。／そのうえで、竹中さんは「電力を自由化し、市場メカニズムを働かせるべき」／と訴え・・・」（田原総一郎 公式ブログ 2012年10月29日）

ということです。つまり、原子力発電に競争力があるとは考えておらず、市場メカニズムが働けば原子力発電は退場になると考えています。まあ、当然の話だと思いますが、

で、具体的には何をどうすべきか、

「我々の国はエネルギーのために約1兆円の予算を使っています。そのうちの40%以上が実に原子力のために使われているんです。一方で、私たちが期待するクリーンエネルギーに使われているのは6%ぐらいですよ。その予算配分を変えるというのが第一に重要なこと。2番目には、今例えばクリーンエネルギーの買取法案を審議することになっています。この政策は、実は電力の自由化、競争をしてもらいますと。その競争の中でコストを下げてもらいますと。その電力の自由化と相まって初めて意味があるわけです。さらに、第3の方策として、これも国民的な議論があると思いますが、私はいわゆる炭素税、カーボンタックスは必要だと思います。すべてのカーボン、炭素に税金をかけて、そこであがった税金でクリーンエネルギーの研究開発を進めて、技術開発でクリーンエネルギーのコストを下げていくと。この3つを同時にやらなければいけないと思うんですね。」（報道ステーション「原発 私はこう思う」での発言-2011年8月8日-書き起こし）

■辻元清美 ブログ 政治の意思で「脱原発」を——「2030年代原発ゼロ」をめぐるたたかい 2012年12月3日更新

中央道笹子トンネルで起きた崩落事故で、9名の方のいのちが奪われた。心からお悔やみを申し上げるとともに、二度とこのような事故が起こらないように徹底した原因究明を行い、他のトンネルの安全確認を急がなくては。

12月1日に、私の地元・高槻で公開討論会が行われた。とくに違いが際立ったのは、やはり原発政策だった。「原発推進か、脱原発か。脱原発なら今後いつまでに、どのようにゼロにするのか」という質問に対し、自民党の討論者は「今回の原発事故は人災。事故が起こったことを想定しての対策をぜんぶ、やれることやったうえで、イエスかノーかを議論すべき。イエスノーだけにしぼられるべきではない。次の世代にとってもっとも安全なものとは何か、という観点から考えていきたい」と回答。

しかし公約に脱原発依存をうたうはずの維新の会の討論者は「フェードアウト、原発ゼロ、20年代や30年代やと数字が踊っているが、数字を躍らす割には具体策がかけている。まだこれから技術開発や使用済み燃料がどうなるかわからないなかで、そんな10年先20年先の問題に政治家がきっちり約束できる、こう考えるほうが無理がある」「(CO2を)削減せずに脱原発という方々は、どれくらいの二酸化炭素が増えるのか、ということ。失敗した場合は電気料金が倍、3倍になるリスクはおいますよということ。そして、日本の経済が空洞化するリスクも負いますよ、ということまで言ったうえで、覚悟をもって原発ゼロと言わなくてはいけない」と回答。

あれ、フェードアウトというのは維新の会の公約ではないかと思っていたら、橋下さんも「原発ゼロは無責任、期限を切れるわけがない」と言い出した。これは、福島原発を視察した際に、故郷を失ったひとたちの前でわざわざ「原発ゼロは無責任」と言い放った核武装論者の石原さんと同じ。いったいどうしちゃったのか。

「原発ゼロは無責任」「期限を切れない」という政治家は、要はいままでの利権構造をそのまま認めます、と言っていることに等しい。官僚や財界などとは初めからたたかえません、と言っているのと同然だ。そんな政治家たちが、原発をいつの間にか54基も日本につくった。

何より、20年30年先のことを考え、実現の道筋をつけるのが政治家の仕事だ。自民党政権からずっと続いてきた利権があるのだから、抵抗があるのは当たり前。それでも私は、例えばJALをいったんつぶして再建させ、赤字の関西空港も再生させた。国民世論の過半数が「原発ゼロ」をのぞんでいるこの状況で、2030年代に原発をなくすことすら決断できなくて、いったいどんな改革ができるというのか。官邸のなかで、そして政権与党のなかで激しくバトルした私だからはっきり言える。原発ゼロは政治の意思で道筋を描ける。

そもそも、解散が決まってから橋下さんはいっさい市役所にいかず、役人への支持はメール、とのこと。大阪市長の仕事が片手間ではできないとは思えない（かつて石原さんも週の半分しか都庁に行っていないことが大問題になっていた）。その感覚で国政を考えているとしたら、国の運営をなめている。誇張ではなく、24時間、どんなときでも国政を考え続けて走り続ける決意と覚悟と体力がなければ、国会議員としてのまともな働きはできな

い。

原発をめぐる国会の議論も、とても片手間にできるようなものではなかった。

私は、17年間の国会議員生活のなかで、公開討論会で出たような「脱原発はムリ」「原発がなくなれば日本経済はだめになる」という意見とたたかってきた。業界団体とべったりな国会議員は与野党を問わず、多数存在したからだ。

国会議員になる前のピースボート時代には、いまは亡き原子力情報室・高木仁三郎さんらといっしょに、海から日本の原発をめぐる「日本一周原発クルーズ」などの企画を実現させた。

一年生議員のときは、科学技術委員会に所属した。当時は JOC の事故などがあり、科学技術委員会は「事故処理委員会」といわれた。私も、事故現場を視察するなどして、やはり高木さんたちと連携して追及を重ねた。

そして福島第一原発の事故が発生。背筋が凍るような思いを何度もした。首相補佐官となった私は、余震が続く中、まずともかく「もっとも危ない原発」である浜岡原発を止めよう、当時の菅総理に繰り返し進言。官邸内でも議論を重ね、浜岡原発の停止要請を行った。

もちろん、民主党のなかにも、「原発ゼロは無責任」「期限なんか切れない」「自然エネルギーが広がる保障は何もない」と、あの福島第一原発の事故の後も、強固に唱える国会議員がいまだに存在する。

私は、この8月に党のエネルギー政策を決める「エネルギー・環境調査会」の副会長に選ばれた。この会議は、「原発ゼロ」で腹を固めていた枝野経済産業大臣や古川前国家戦略担当大臣の動きを封じるため、推進派の官僚らが動いて無理矢理に設置したともいわれていた。実際、調査会の設置は突然だったし、すでに党としてはエネルギー・環境プロジェクトチームで一定の結論を出していたから、これ以上何を議論するのか、という意見も聞こえていた。

背景がどうあれ、私は「党の決定がゼロ以外なら、政府もそれにしたがわざるを得ない。きわめて重要な会議になる」と身を引き締めていた。すでに、推進派が党内であやしい動きをしていることも伝わってきていた。

民主党の全議員が参加できる平場の議論では、程度の違いはあれ「原発ゼロ」の声が7割を超えるのに、反対派・推進派がバランスよく(?)選ばれた役員会では、同数になってしまう。私は、菅前総理や福山前官房副長官らとともに数週間にわたって論陣をはり、与党としては画期的といえる「2030年代原発ゼロ」を勝ち取った。実際はぎりぎりの攻防で、結論を出す当日朝まで「2030年15%」と書かれた案が採用されようとしていたのだ。

調査会の議論がはじまると、推進側の業界団体は、推進派の議員や一年生議員を中心にペーパーをもってまわってロビイングを繰り返し、調査会ではペーパー通りの発言をする議員も多かった。また、推進派の官僚の動きも露骨だった。調査会の議論を通じて、何度も原案が出しなおされたが、私たちが文言を修正させると次の日にはまったく別の文言がこっそり忍び込んでいる。その都度文書を細かくチェックし、突き返すという作業が延々と続いた。クローズドのはずの調査会の役員会なのに、カーテンの裏で誰かが聞き耳を立てているのでは、と疑うほどの徹底ぶりだった。

この調査会の最大の争点は、「原発ゼロ」を、そして期限を定めるかどうかだった。「原発推進」の立場の議員の主な論点は、以下の4つに整理できた。

- 1) 原発を停めたら、経済はまわらない。再生可能エネルギーは原発にかわるエネルギーにはなりえない。
- 2) 原発ゼロにしたら、家庭の電力料金が倍になり、国民生活を圧迫する。
- 3) アメリカの原発技術はすでに日本に依存している。日本が原発ゼロを決めたら、アメリカが困る。
- 4) 「政府が原発ゼロを決めたら、なし崩し的に最終処分地になってしまうのでは」と青森から懸念の声が出ている。

私たちの意見はこうだった。

1) 40年廃炉・新設はしないという原則をあてはめたら、2030年代後半に稼働する原発はわずか6基になる。うち2基は浜岡と女川なので、事実上4基の原発をどうするか、というのが原発問題の核心なのだ。日本経済がその4基の原発に頼らざるをえない現状であればあまりに脆弱。あらたなエネルギー源、新産業の創設は避けて通れない。

再生可能エネルギーが抱える技術的課題は、核燃サイクルのそれに比べて極めてハードルが低い（ずっと莫大な税金が垂れ流されてきた「もんじゅ」は、まったく実用化のめどが立たない）。何より、政府が「いつまでにゼロ」と期限を切り、明確な政治的意思を示すことで、投資が促進され、技術革新をよぶ。これこそまさに政治の仕事である。

そして、原発を稼働すればそれだけ使用済み核燃料が発生し、処分コストがかかる。結局、早い段階で原発を停めるほうがトータルコストは低い。

2) 政府が行った「参加型世論調査」で、当初「2030年15%」だった意見の人の多くが「2030年ゼロ」に流れたのは、次のような試算が示されたから。「ゼロ」にした場合の電気料金は最大2.1倍。しかし「30%」にした場合でも、最大1.8倍なのだ。わずかな差で、しかもいきなり倍になるわけではない。物価上昇や市場の拡大とリンクしながら、徐々にあがっていくのだ。第一、原発コストはあきらかに低く見積もられているのではないか。

3) 「アメリカが困るから日本は原発をやめられない」と福島の前でいえるのか。そもそも、日本が原発を作り続けることに対して、国際社会からは懸念の声もあるのだ。廃炉技術や除染技術を高めるなど、別のかたちの国際貢献は十分可能である。

4) 「青森がいやだというから原発ゼロは不可能」というロジックには怒りを感じる。これまで青森の方々には、多くの負担を強いてきたというのに。青森の方々が懸念しているのは、国に見捨てられるのではないか、国の支援がどうなるのか、雇用はどうなるのか、などの具体的問題だ。最終処分場の問題は、原発をゼロにするにせよ推進するにせよ発生する。逃げずに議論すべき。

そしてそもそも、電気料金の決め方がおかしいといえる。いまの電気料金体系は、「まとめてたくさん買えば安くなる」から産業用は家庭用より安い。だが、限られた資源を使う以上、もはや逆にすべきではないか。東電が電気事業であげた利益の9割は、電気販売量では4割しかない家庭用であり、販売用の6割を占める産業用は利益の1割でしかない。結局総括原価方式は、電力会社のもうけを上乗せさせる仕組みで、原発稼働が前提になっている。また、福島第一原発の安定に必要な経費も含まれている。これは、原発事故のつ

けが利用者に回されているといえるのではないか。

こうした議論を何度も繰り返したが、方針を決める当日になっても議論はまとまらない。そればかりか、最後の役員会に出されるペーパーは、「2030年15%」。私たちは座り込む覚悟で会議にのぞんだ。ピリピリする雰囲気の中、激しい議論の応酬。しかし、最後は前原政調会長（当時）が「2030年代の原発ゼロ」でとりまとめた。これは、自民党では決して生まれない結論だ。

繰り返し述べてきたことだが、戦前最大の国策の過ちは、「日本は負けない」という神話のもとに突っ込んでいった戦争だ。そして戦後最大の国策の過ちは、「原発は安全だ」という神話のもとに54基もつくり、何万年にわたってシビアな管理を必要とされる使用済み核燃料を生み出し続ける原発政策だ。

私は、勇気をもって間違いをみとめ、政治の意思でエネルギー政策の大転換をはかるべきと考える。

全国にはさまざまな取り組みが始まっている。たとえば鶏糞を燃焼して発電することで、野積みなどで問題になっていた鶏糞の処理（年間10万トン！）をし、肥料づくり、そして発電という3つを行う「鶏糞発電」などのとりくみが始まっている。

太陽の光を農地の作物と太陽光発電とでシェアする「ソーラーシェアリング」のとりくみも面白い。一定量を超えた太陽光は作物にとって必要ないため、細い太陽光パネルを農地の上にはりめぐらせようというアイデア。農地転用が不要で、新たな技術的課題もない。農家にとってもいい収入源になる。問題は送電網の整備になるため、国がどれだけ後押しできるかにかかっている。

フクシマを体験した私たちの責任で、エネルギーと産業、生活スタイルの大転換をやりとげなくては。これこそが、子どもたちへの最大のプレゼントだと私は思う。

これからの4年間は、日本の「これから」にとって本当に大事な時期となる。いわば、脱原発に向けた土台作りの期間だ。ここで、どんな政治家を国会に送り込むかで、私たちの未来は大きく変わる。

液状化する政界の、明日は見えない。政界再編は間違いなく起こる。でも、同じ顔が看板だけ変えてもだめ。人気者にすりよるだけの「腰巾着」をいくらそろえても、この国の利権を支えてきた岩盤のようなしくみを崩すことはできない。

政治を本当に変えるなら、「看板」よりも「人」。「政党」よりも「個人」。

選択権はみなさんにある。

■チーム・ポリシーウォッチは、既得権益とは無縁な経済対策に関する第一線の専門家集団。本サイトはチーム・ポリシーウォッチメンバーを中心に各界の著名人が政策に限らず様々な論点を動画やテキストで解説します。

●代表挨拶

経済政策に関心をお持ちの皆さん、こんにちは。

私は常々、日本には真の意味での経済政策の専門家がいない、また、経済政策に関する民間の議論やメディアの報道の大半は的外れである、といった危機感を持ってきました。霞ヶ関や永田町が政策を独占し、官僚が国益よりも省益や一部の既得権益を優先した政策を講じ続けた結果が、今の日本経済の低迷につながっています。経済政策に対する健全かつ建設的な監視と批判の機能を民間の側に確立することが不可欠なのです。

そうした問題意識は強くなる一方であり、私が最も信頼する友人達と組織した“チーム・ポリシーウォッチ”の活動をより強化していくこととしました。今後は、チーム・ポリシーウォッチからの情報発信を一層強化していきますので、どうかよろしく願い致します。代表 竹中平蔵

■竹中平蔵さんのトピック :2011.07.24 17:34 菅総理にエネルギー政策は担えない

菅総理の政治行動から急に脱原発、クリーンエネルギーへの急な転換という問題が大きな話題となっている。この問題をどのように考えるべきか。できれば原子力を離れクリーンエネルギーに持っていくという大きな方向性に関しては誰も反対はない。問題はどのくらいの期間で、どのような経路を経て、そのようなクリーンエネルギーへの転換を計るのかという総合的な戦略の問題があるかないかということではないだろうか。そもそも大変気になるのは、菅総理が一体いつから脱原発になったのかということだ。これまでの国会で散々菅総理は自分が売り込んだことでベトナムに日本の原子力発電の技術を売ることに成功したとを述べた。それが急に今、脱原発を匂わすようになってきている。いくら3.11の大地震・津波があったとは言え、その問題の根本的な思想がいつどのように転換したのかについて、菅総理はやはり明確な説明をする必要があると思われる。

その上でクリーンエネルギーに転換するのにどれくらいの時間をかけ、どのような戦術をとるのかということをお話し合わなければならない。当面はクリーンエネルギーを総括的に買い取る法案を作るということ自体は一つの方向ではあるが、今のような発送電における電力会社の地域独占を認めたままで更にそういった価格の負荷をかけるというのは結局国民負担が高まるだけなので、電力の自由化、発送電の分離というものを総合的に行わなければならないということである。

結論からいうと、このようなエネルギー政策の総合的な転換をもはや自分はやめると言った総理が担うことは絶対に無理である。従って一刻も早く新しい政権になった上で総合的なエネルギー戦略を考える。そこにはおそらく考えられる全ての政策を盛り込まなければならないのだと思う。例えば炭素税を一部に課して、そのお金で新しいエネルギー開発の研究をするということも必要であろうし、電力そのものを自由化し発送電の分離をするということもしなければならないだろう。更にはピーク時の新たな料金体系を設定する。これまで電力、エネルギーについて散々言われて来たことを全て総動員するといったような体制で、新しい総合的なエネルギー体制を立てる。これが今まさに求められていることであつた、目の前の脱原発というスローガンだけでは何も解決しないということだ。

## ■竹中 平蔵 さんのトピック :2012.07.22 21:03 国内で起きているデモ行進の変化

反原発に関して毎週金曜日に多くの人達、しかも一般の人たちがデモ行進に参加している。その数、主催者の発表では20万人近いという数字で、これは大変なデモ行進であるという風に考えなければならない。重要な点はこれまでの色んな政策に対するデモとは全く形、意味合いが異なっているということだ。これまで歴史上1番大きなデモ行進というのは1959年第一次安保闘争の時の33万人のデモであつたと言われている。

しかし当時は野党第一党の社会党の浅沼委員長を先頭に動員もかけて政治主導で組合も乗っかる形で組織的なデモ行進であつたということだ。しかし今回はソーシャルメディア、Twitter等々で呼びかけてごく一般の方々が子供の手を引いてそして素朴な想いで参加するようになった。ジャスミン革命、中東の春、アラブの春という言葉が使われたが、その時Twitterがとても重要な役割を果たした。Occupy Wallstreetで重要な役割をTwitter等々が果たした。

日本ではそういったソーシャルメディアによる新しい政治運動はまだ起きていないというふうに認識をされていたわけだが、まさに足元で非常に重大な変化が起きていると考えなければならない。それにしてもやはり今回原発の再稼働に向けた政府のやり方はあまりに稚拙であつたという風に思う。しかしそれは単にやり方が稚拙であると、アマチュアであつたということだけではなく、相当にその背後に経済的な、焦ってやらなくてはならない理由があつたという風に考えなくてはならないのではないのか。日本は今年間約1兆円のエネルギー予算を使っているが、その4割以上、場合によっては5割くらいが原子力に使われている。

そして再生エネルギーに使われているのは一割に満たない。実は原子力を長期的に辞めるというようなことをもしも認めてしまうならば、この予算を大幅に組み替えて数千億円の利害を今の原発推進者が失うということになる。それを阻止するために非常に稚拙な、あのような政策を行った。

それに対してまさに日本版ジャスミン革命とも言うべき新しい動きでのデモ行進が始まっているということに私たちは大いに注目しなくてはならない。総理大臣が声が大きい、音が

大きいという単純な反応をしたということが批判されているが、今起こっていることの意味合いを理解しなくてはならない。

ポリシーウォッチについて

## ■加藤寛氏の“ただちに原発をゼロに！”メッセージカテゴリ:原発経済 「メルマガ金原アーカイブス」として、2012年11月9日に配信したNo.1163を載録します。

金原徹雄(きんばらてつお) / 男性 / 和歌山県

自己紹介

1989年から和歌山市で弁護士をしています。3.11まで、自分が原発について何も行動できていなかったという思いから、2011年3月28日から原発問題を中心に情報を発信する「メルマガ金原」(モットーは毎日配信!)の発行を続けています。2012年秋からは、メルマガをそのまま転載するブログも始めました。ご愛読をよろしくお願いします。連絡先 和歌山市三番丁6番地 関西電ビル4階 金原徹雄法律事務所 TEL:073-427-0852 FAX:073-427-0853

なお、加藤寛氏は、去る2013年1月30日、心不全のため逝去されました。86歳でした。ご冥福をお祈りします。

### 加藤寛氏の“ただちに原発をゼロに！”メッセージ

慶應義塾大学名誉教授、千葉商科大学名誉学長の加藤寛氏といえば、日本を代表する新自由主義経済学の論客であるばかりか、経済政策の実践においても中心的な役割を担い、「国鉄分割民営化」(第2次臨時行政調査会第四部会長)、「間接税(消費税)中心の税体系導入」(政府税制調査会会長)などを推進した人物として著名です。

その上、あの小泉純一郎や竹中平蔵の「恩師」でもあり、「郵政民営化」や「小泉構造改革」のブレーンだったと聞けば、私にとって、その発言に注目したいなどという気持ちにはさらさらならないはずの人物なのですが・・・。

ところが今、「脱原発」との関係で、その加藤寛氏が脚光を浴びているのです。

本日(11月9日)付の東京新聞(朝刊)に以下のような記事が掲載されました。抜粋して引用します。

(引用開始)

#### 「原発廃炉 経済的にも正しい」 城南信金がシンクタンク

城南信用金庫(本店・東京都品川区)は八日、シンクタンク「城南総合研究所」を九日付で本店企画部内に設立すると発表した。「原発に頼らない安心できる社会」を目指し、大学教授ら専門家の研究成果を踏まえ、原発がなくても電力不足にならないことなどを情報発信していくのが狙い。

名誉所長には「原発の即時廃止」を訴える加藤寛・慶應義塾大学名誉教授が就く。研究所には専任のスタッフは置かず、同信金の職員約十人が兼務で活動する。

脱原発のほか、地域経済や中小企業の研究も手掛ける。

活動の第一弾として「原発を廃炉にすることが経済的にも正しい」とするレポートを発表した。

(引用終わり)

そこで、早速、城南信用金庫のホームページを閲覧してみました。そこにはこのような

リリースが掲載されていました。

(引用開始)

城南総合研究所を設立／名誉所長に加藤寛 慶応義塾大学名誉教授が就任

当金庫では、11月9日城南総合研究所を設立しました。名誉所長には、元税制調査会長であり、元経済政策学界会長、元公共選択学会会長として、国鉄の分割民営化や消費税の導入、行財政改革、規制緩和など、歴代政権のブレーンとして活躍した加藤寛慶応義塾大学名誉教授をお迎えし、我が国の抱える諸問題について、グローバル資本主義などのお金の弊害を是正するために生まれた、協同組織金融機関である信用金庫という観点から、独自の分析、提言をして参ります。

その第一弾として、現下の最大の環境問題である「原発問題」についてレポートを作成しました。加藤名誉所長も、「原発問題」については強い問題意識をお持ちになり、「原発は即時廃止すべき、原発ゼロは国民経済の新たな成長発展につながる」という見解、メッセージを発信しています。

なお、城南総合研究所の設立について、同日付の東京新聞1面、2面に掲載され、その記事をご覧になられました小泉純一郎元内閣総理大臣から設立に対しての祝福のお言葉を頂戴致しました。

(引用終わり)

上記に言う、加藤名誉所長が「原発問題」について発信している「メッセージ」とはどのようなものかと興味がわき、調べてみました。

※ちなみに、「グローバル資本主義などのお金の弊害を是正するために生まれた、協同組織金融機関である信用金庫という観点から」発信するシンクタンクの名誉所長が加藤寛氏であるということの整合性がどうなっているのか、いまひとつよく分からないのですが、それはさておき・・・(城南信用金庫の吉原毅(よしわらつよし)理事長も、実は慶応義塾大学経済学部出身で加藤氏の教え子なのですが)。

11月1日(木)、東京ドームを会場として、全国の63の信用金庫が共催した「日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」というイベントが行われました。

その開会式で、フェアの事務局を担った城南信用金庫の吉原毅理事長による挨拶が行われました。

<http://www.ustream.tv/recorded/26584817>※ 吉原理事長挨拶は0分40秒から3分45秒まで。

ただし、この開会式での開会挨拶は型どおりのものでしたが、その後に行われたイベント「自然エネルギーによる安心できる社会へ 21世紀・・・新しい日本づくりをめざして」が注目すべき内容でした。

前半(1時間05分02秒)

- 2分30秒～ 小出裕章氏 ビデオメッセージ
- 9分15秒～ 吉原理事長による加藤寛氏メッセージ 代読
- 11分30秒～ 田坂広志氏(元内閣府参与) スピーチ
- 17分50秒～ 桜井勝延氏(南相馬市長) スピーチ
- 21分30秒～ 三上元氏(湖西市長) スピーチ
- 27分00秒～ 飯田哲也氏 スピーチ
- 33分20秒～ 河合弘之(弁護士) スピーチ
- 40分30秒～ 高橋洋一(経済学者・元財務相) スピーチ
- 46分～ トーク

後半(1時間32分13秒)

冒頭～ 加藤登紀子氏 ライブ&トーク

『今どこにいますか』『青い鯉のぼりと白いカーネーション』

21分20秒～ 藤田 和芳氏（大地を守る会） スピーチ

26分40秒～ マエキタミヤコ氏（サステナ） スピーチ

33分10秒～ 田中 優氏 スピーチ

38分40秒～ 落合 恵子氏 スピーチ

45分20秒～ 鈴木 梯介（鈴木かまぼこ副社長） スピーチ

51分30秒～ 池田香代子氏（ドイツ文学翻訳家） スピーチ

55分40秒～ 鎌田 慧氏 スピーチ

59分20秒～ 小林よしのり氏 スピーチ

1時間01分40秒～ 広瀬 隆氏 スピーチ

1時間02分40秒～ 山本 太郎氏 スピーチ

1時間05分30秒～ 野中ともよ氏（司会） スピーチ

1時間07分40秒～ 吉原 毅氏（城南信用金庫理事長） スピーチ

1時間09分40秒～ トーク

その中で、吉原理事長が紹介していた加藤寛氏の「メッセージ」というのが多分これです。 <http://instagram.com/p/RekNaaSXAU/>

この写真には全文が写っていないので、探してみたところ、小林よしのり氏の「ゴー宣ネット道場」サイトに掲載されていました。

「脱原発で日本経済は活性化する！」

以下に全文を引用します。

（引用開始）

『ただちに原発をゼロに！国民の手に安全な電気を取り戻し、日本経済の活性化を実現しましょう!!』

原発はあまりに危険であり、コストが高い。ただちにゼロにすべきです。原発がなくても日本経済は問題ないことは今年度の原発ゼロですでに実証されています。火力発電だけで電力は十分に供給可能です。

燃料費がかかると言いますが日本の経常収支は黒字です。仮に赤字になっても、為替レートで収支は調整されるので全く問題ないのです。それに為替レートが円安になれば国内企業にとっては輸出競争力が高まり、かえって経済の活性化につながるのです。

松永安左エ門のつくった9電力体制は、地域分割で独占の弊害を是正しようとしたものですが、今では、政府と癒着し、利用者を見捨て、さらに原子カムラという巨大な利権団体をつくらせ、マスコミ、そして国家をあやつるなど、独善的で横暴な反社会集団になりさがっており、独占の弊害が明らかになっています。これを公共選択論という経済学では、レントシーキング（たかり行為）といいます。かつての国鉄は、独占を排除し分割民営化により、利用者や国民を向いた経営に転換しました。

太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの発電技術、LED、エコキュート、スマートグリッドなどの節電技術、さらには蓄電器などの蓄積技術などにより、電力の技術革新も急速に進み、地産地消や新たな配送方法が発達することが予想されます。こうした技術革新の中で、そもそも、原発に依存したこれまでの巨大電力会社体制も、近い将来は、時代遅れになり、恐竜のように消滅すると思われます。

このまま「古い電力である」原発を再稼働しても、決して日本経済は活性化しません。むしろ脱原発に舵を切れれば経済の拡大要因になる。中小企業などものづくり企業の活躍の機会が増える。新しい時代の展望が開ければ新しい経済が生まれる。脱原発は新産業の幕開けをもたら

し景気や雇用の拡大になる。経団連が雇用減少というが、脱原発は雇用拡大です。

その意味でも、ただちに原発をゼロにすべきです。そしてかつての国鉄改革のように、電力の独占体制にメスを入れて、発送配電分離はもちろん、官庁の許認可に頼らない、真の自由化を実現し、国民の手に安全な電気を取り戻し、日本経済の活性化を実現しましょう。

(引用終わり)

但し、このメッセージ自体は、11月1日の“よい仕事おこし”フェアのために書かれたのではなく、もっと前に発信されていたようです（「ゴー宣ネット道場」に掲載されたのは9月14日）。

オリジナルの出典を調べようとしているのですが、まだ調べがつかっていません。

さて、その加藤寛氏です。

過去の「業績」への評価はどうあれ、「原発」について正しい認識を持たれていることは素晴らしいことです。

経済界の中には、加藤氏の「教え子」もたくさんいるはずなので、その影響力を期待したいものです。